

野村ブルーベイ・トータルリターンファンド
(野村SMA・EW向け)2025年6月30日
(月次改訂)

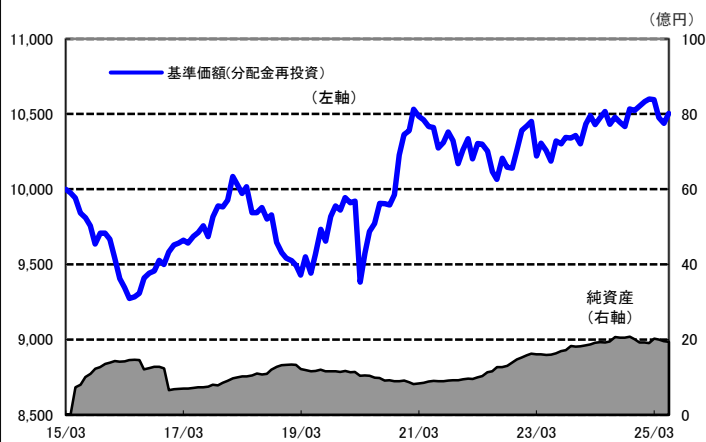
追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 =10,000 として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,453 円

※分配金控除後

純資産総額 19.4 億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.6%
3ヵ月	-0.9%
6ヵ月	-0.5%
1年	0.7%
3年	3.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 5.0%

設定来累計 50 円

設定来=2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ブルーベイ・ファンズ - ブルーベイ・インベストメント・グレード・アブソリュート・リターン・ボンド・ファンド(クラスS-JPY)の資産内容

2025年6月30日 現在

ポートフォリオ特性値

平均格付	A
平均最終利回り	4.0%
平均デュレーション	-0.4年
平均スプレッド・デュレーション	2.5年
組入銘柄数	235銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション、スプレッド・デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で外国投資法人が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該外国投資法人の発行する受益証券に係る信用格付ではありません。

国・地域別配分

国・地域	純資産比	スプレッド・デュレーション
ドイツ	19.1%	0.2年
米国	13.5%	1.0年
英国	9.3%	0.3年
フランス	7.9%	0.4年
日本	6.6%	0.0年
その他の国・地域	31.9%	0.5年
その他の資産	11.6%	—
合計	100.0%	2.5年

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しています。
・スプレッド・デュレーションとは、債券価格のスプレッド(クレジット債利回りと国債利回りの差)変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほどスプレッド変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

組入上位5銘柄

銘柄	国・地域	債券種別	純資産比
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	ドイツ	国債	8.0%
United Kingdom Gilt	英国	国債	2.3%
Republic of South Africa Government Bond	南アフリカ	国債	2.0%
Japan Government Thirty Year Bond	日本	国債	1.6%
Mexico Government International Bond	メキシコ	国債	1.6%
合計			15.6%

通貨ポジション

通貨	純資産比
ロング(買い建て)上位3通貨	
ノルウェー・クローネ	2.0%
オフショア人民元	1.0%
日本円	0.0%

ショート(売り建て)上位3通貨

ユーロ	-2.1%
米ドル	-0.9%
カナダドル	-0.1%

・実質的な通貨ポジションにかかわらず、原則としてファンドの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

格付別配分

格付	純資産比
AAA	11.5%
AA	4.2%
A	13.8%
BBB	35.4%
BB	12.9%
B	0.8%
CCC以下および無格付	9.6%
その他の資産	11.6%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。

※当資料は、外部委託先であるRBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、外国投資法人の発行する受益証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等の影響による当該債券等の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、為替、債券、金利、クレジット、又は各種指数等を参照するデリバティブ取引を活用しますので、為替、市場金利、各種参照指数等の変動及び投資対象やデリバティブの取引相手先の信用度に対する市場参加者の認識の変化等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。また、デリバティブ取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することにより、投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.418%(税抜年0.38%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.158%程度(税込) * ファンドが投資対象とする外国投資法人の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村ブルーベイ・トータルリターンファンド

(野村SMA・EW向け)

2025年7月

(月次改訂)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、上旬、5月の米雇用統計で労働市場の深刻な悪化が示されなかったことでFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が後退し、利回りは上昇(価格は下落)しました。中旬から下旬にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急伸によりインフレ再燃への警戒感が高まったことで利回りが上昇する場面もありましたが、6月の米消費者信頼感指数の予想外の低下や、イスラエルとイランによる停戦合意、トランプ米大統領がFRB議長の後任を早期に検討するとの報道を受けて大幅利下げに前向きな人物が後任に選ばれるのではないかとと思惑が強まったことなどが要因となり利回りは低下(価格は上昇)しました。なお、月間を通して利回りは低下しました。
○欧州10年国債利回りは、上旬、ECB(欧州中央銀行)が市場予想通りに利下げを決定したものの、ラガルドECB総裁が金融緩和を一時停止する可能性を示唆したことを受けて利回りは上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化により利回りは低下する場面もありましたが、ドイツで国防費などを賄うための予算枠組みが閣議承認されたことを受けて、下旬にかけて利回りは上昇し、月間で利回りは上昇となりました。
○ドル・円相場は、上旬、5月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり労働市場鈍化に対する懸念が後退したため日米金利差が拡大し円安・ドル高となりました。中旬は、米国の関税政策への不透明感の高まりにより円高・ドル安となる局面もありましたが、中東情勢の緊迫化に伴うドル需要の高まりや、原油価格上昇に伴う日本の貿易赤字悪化への懸念、日銀による2026年4月からの国債買い入れの減額幅圧縮の決定などが要因となり、円安・ドル高となりました。下旬は、イスラエルとイランによる停戦合意や、トランプ米大統領がFRB議長の後任を早期に検討するとの報道を受けて大幅利下げに前向きな人物が後任に選ばれるのではないかとと思惑が強まったことなどが要因となり、円高・ドル安となりました。なお、月間では円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は、+0.64%となりました。
○先月末時点のポートフォリオの状況は、最終利回りは4.0%、平均デュレーション*1(金利感応度)は-0.4年、平均格付はAとなっています。
*1 デュレーションとは、市場金利変動に対する債券価格変動の感応度を示す指標です。
○格付別配分は、BBB格の比率を高めました。
○国別配分は、ドイツ、米国などの比率を高めました。通貨ポジションは、ノルウェー・クローネ、オフショア人民元などをロング(買い建て)し、ユーロ、米ドルなどをショート(売り建て)しました。
○金利戦略は、南アフリカのロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。国債戦略では、4月のスプレッド(利回り格差)拡大から回復が続いたユーロ建てのルーマニア国債のロング・ポジションがプラスに寄与しました。社債戦略は、グローバル社債のスプレッドが縮小する中、プラスに寄与しました。通貨戦略では、アイスランド・クローナや韓国ウォンのロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針 (2025年6月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○夏場に掛けてボラティリティ(市場変動性)が低下すると予想しており、FRBの政策金利見通しが投資家センチメント(市場心理)の大きな下支えとなっています。米国では、2025年後半のFRBの利下げに対して期待が高まる中、6月末に国債利回りが低下しました。一部のFRBメンバーはコンセンサスから離れ、7月のFOMC(米連邦準備制度理事会)での早期利下げ実施を主張し始めました。これが実際に起こる可能性は低いと考えているものの、インフレ予測が大幅に上振れない限り、パウエル議長への政治的圧力が今後数ヵ月で高まることは避けられないように思えます。今年9月と12月のFRBの利下げを織り込むことは理にかなっているとみており、足元での市場の織り込み具合に特段違和感はありません。一方、長期債利回りは足元の短期債利回りの低下に遅れをとっており、米イールドカーブのスティープ化(長短金利差の拡大)につながっています。このような傾向はさらに続くともて、イールドカーブの2年/30年におけるスティープニングのポジションを選好しています。
○トランプ米大統領の6月下旬の軍事攻撃がイスラエルとイランの間の対立に終止符を打ったとの見方が広がる中、原油価格は「12日間戦争」以前の水準に回帰し、これにより、目先の短期的なインフレ懸念の一部も払拭されました。6月のCPI(消費者物価指数)に関する初期分析も、この先の一連の米国の物価指標が比較的穏やかである可能性を示唆しており、関税による物価上昇が指標に反映されるのはこの夏の後半になりそうです。しかし、米国の財政政策に関する懸念は依然残っています。米国の減税法案は間もなく成立するとみられており(同法案は7月4日に成立)、結果として、関税収入が2,500億米ドルから3,000億米ドルにのぼるにも拘わらず、財政赤字はGDP(国内総生産)の約7%となる見込みです。大幅な増税や支出削減が実施される見込みがない中、財政赤字の削減には、借入コストの明確な低下が必要となるものの、経済環境がより大幅に悪化しない限り、大幅な金利低下は難しいとみられます。米国の債務レベルの上昇や償還特性をより短期に傾けようとする取り組みは、見通しをより複雑にしています。
○ユーロ圏では、NATO(北大西洋条約機構)で設定された目標が既に各国の財政支出の大幅な増加につながっており、今後10年間でドイツが追加で1兆ユーロのドイツ国債を発行するとみられています。供給増加は利回りが上昇する要因となるとともに、このような財政刺激は、域内の成長をより強く押し上げる要因になるとみられ、結果として追加の金融緩和の必要性を低下させることになるでしょう。ドイツ10年国債利回りは約2.5%となっており、債券価格の上昇余地が限定的と考える中、同水準は概ねフェア・バリューに近いとみています。同様に、現時点においてはユーロ圏の国債スプレッドに関しても、それほど目立った投資妙味は感じられません。また、7月9日の関税交渉期限が近づくにつれて米国との緊張が高まる可能性があり、とりわけEU(欧州連合)の医薬品企業が注目される可能性があります。EU側も報復関税を課す可能性が高く、貿易戦争のリスクが高まっています。しかしながら、欧州のクレジット市場は、リセッション(景気後退)リスクの後退につながる財政支出が支援材料となる中、堅調に推移しています。これらのリスクが低位にとどまる限り、クレジット債は国債をアウトパフォームすると予想されます。
○この先を見通すと、米国のインフレ指標と貿易に関するヘッドラインが市場の動きを左右する可能性が高いとみています。貿易を巡る緊張や地政学的リスクはボラティリティを再び高め、ここ最近の落ち着いた市場環境に終わりをもたらす可能性があります。これは、特に流動性が低下する夏の時期には問題となることがあります。このような見方を踏まえ、市場が下落した際にエクスポージャー(配分比率)を追加する準備を整えつつ、リスク資産に対する慎重なアプローチを維持することが依然賢明であると考えています。
○当ファンドは、新興国を含む世界各国の投資適格格付債券*に投資するとともに、デリバティブ(金融派生商品)取引および為替予約取引等を行なう外国投資法人、および円建ての短期有価証券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
※債券の投資適格格付は、ムーディーズ社もしくはS&P社、またはその他の格付機関による投資適格格付(BBB-相当格)以上とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。